

2020年12月12日
第14回「無煙のまちづくりの日」記念シンポジウム

青森県内41自治体における 公共施設の喫煙対策の現状と 13年間の変遷

青森県タバコ問題懇談会
新谷 進一、鳴海 晃

県内の公共施設の喫煙対策状況の調査

対象 青森県内の40市町村と青森県の健康福祉部門・タバコ問題担当課

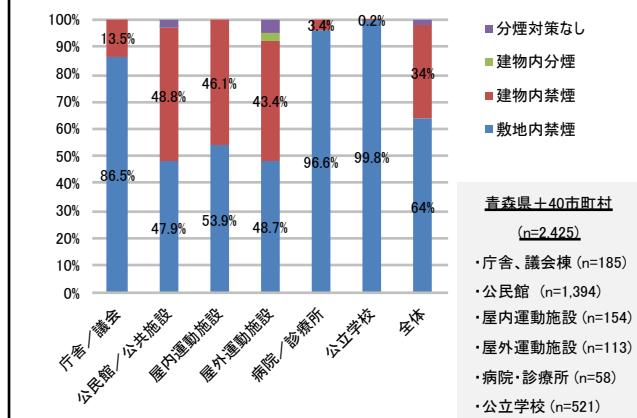
調査内容 公共施設と公立学校の喫煙対策状況
(敷地内禁煙、建物内禁煙、分煙、措置なし)

調査方法 自記式質問紙調査用紙を郵送し、FAXで回収

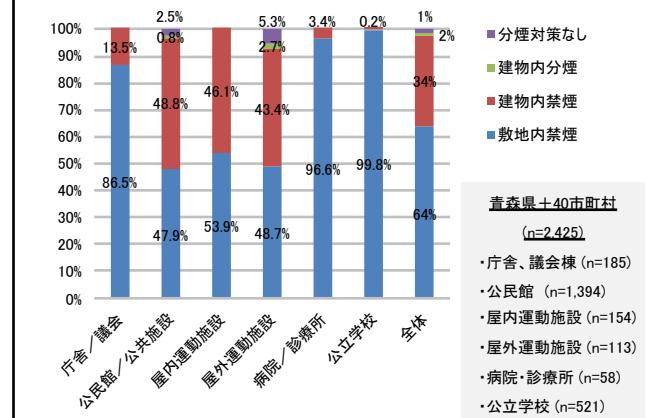
調査期間 2008年～2020年の10月～11月(13年連続)

回答率 100%

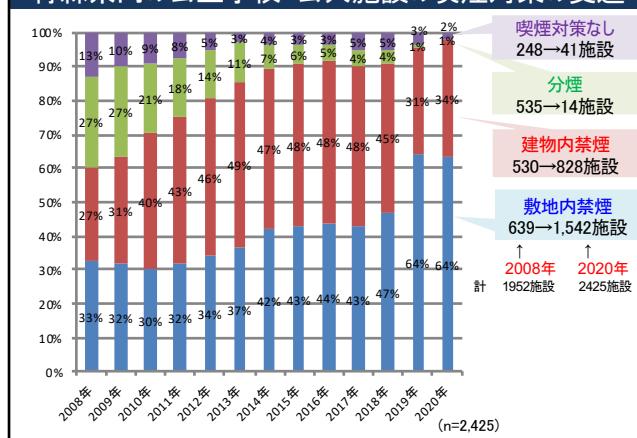
公立学校・公共施設の喫煙対策状況 (2020年11月)



公立学校・公共施設の喫煙対策状況 (2020年11月)

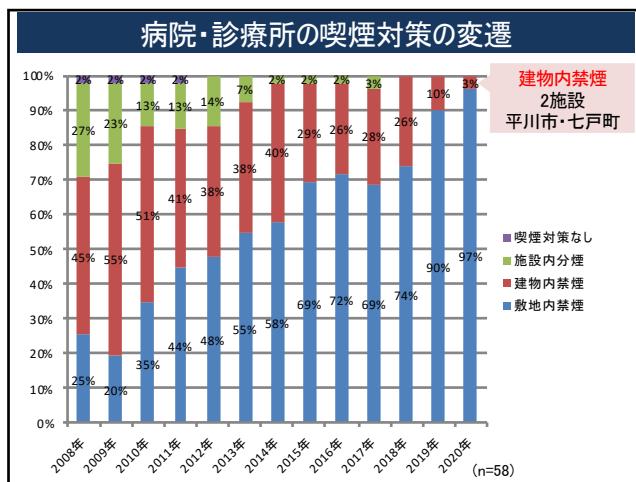
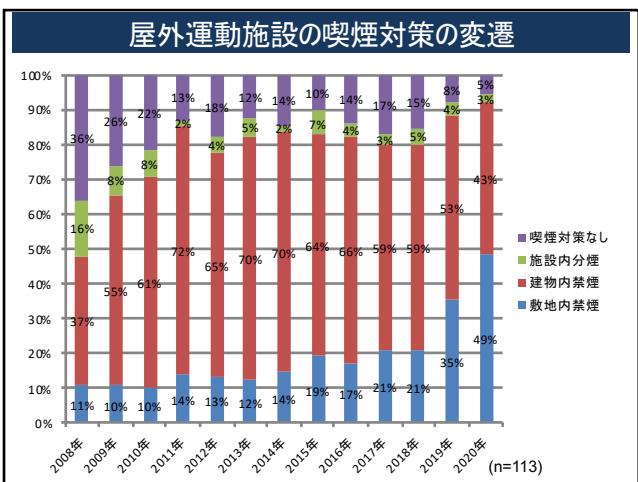
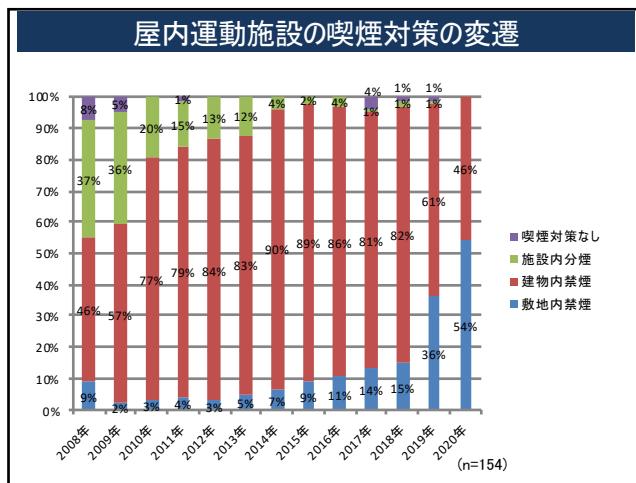
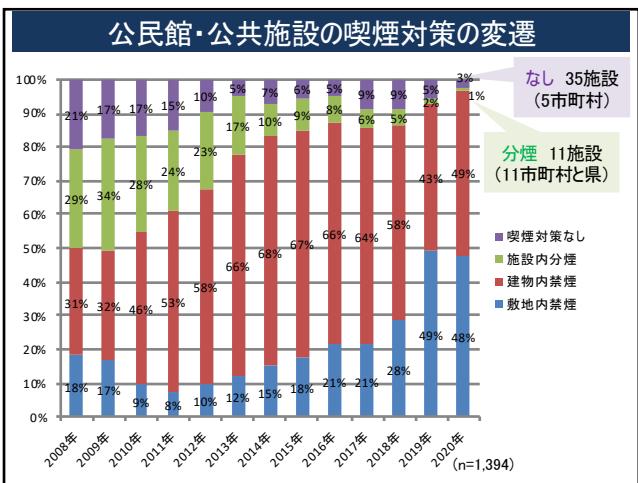
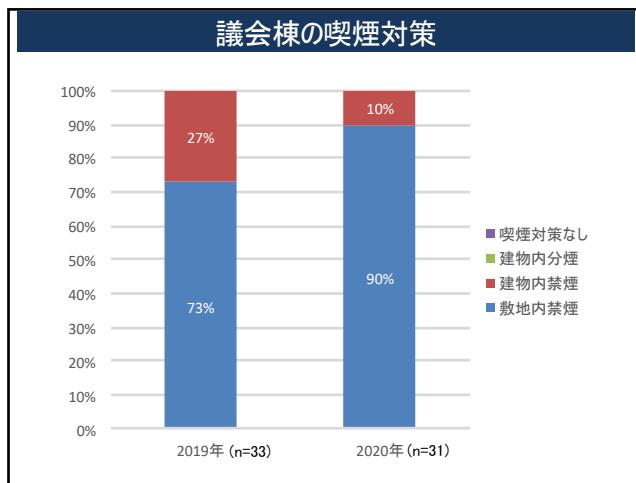
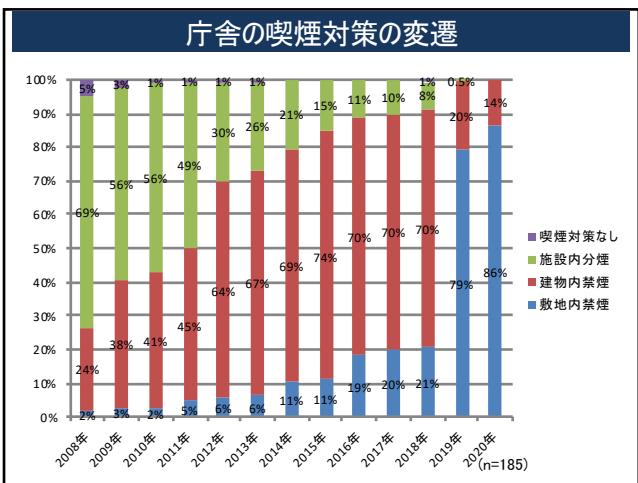


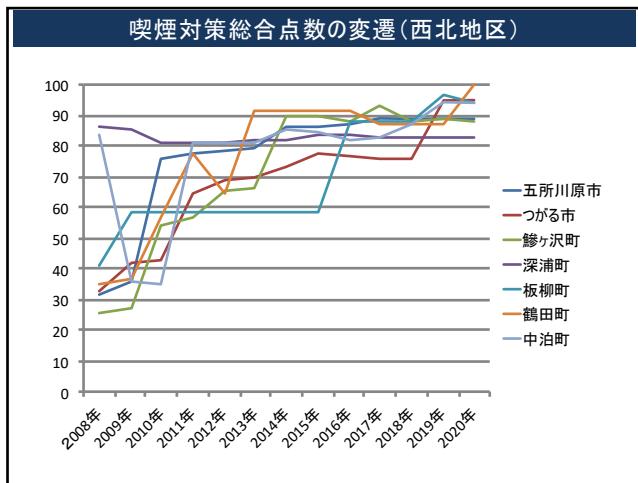
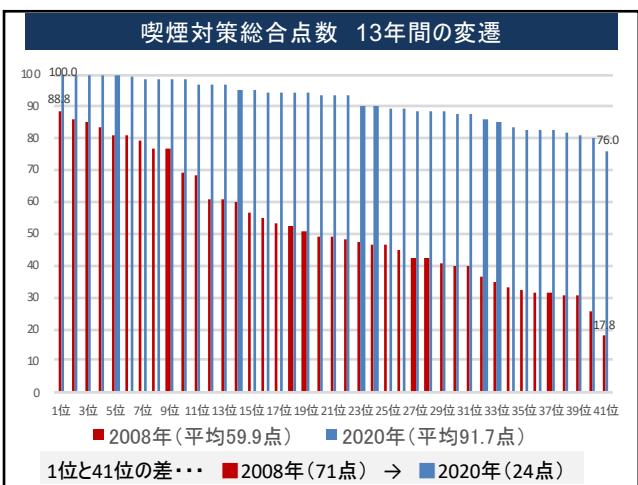
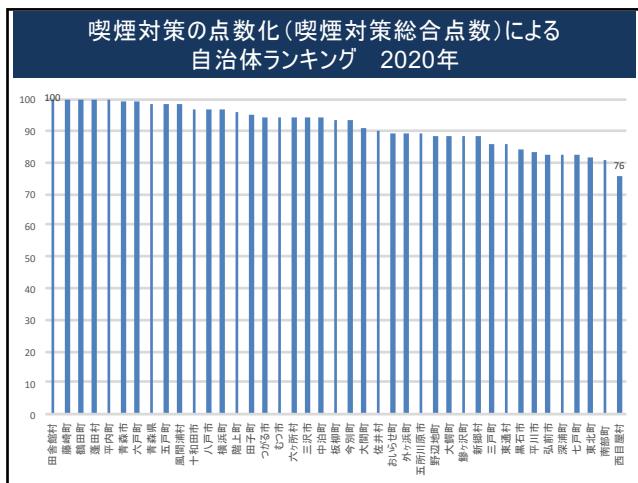
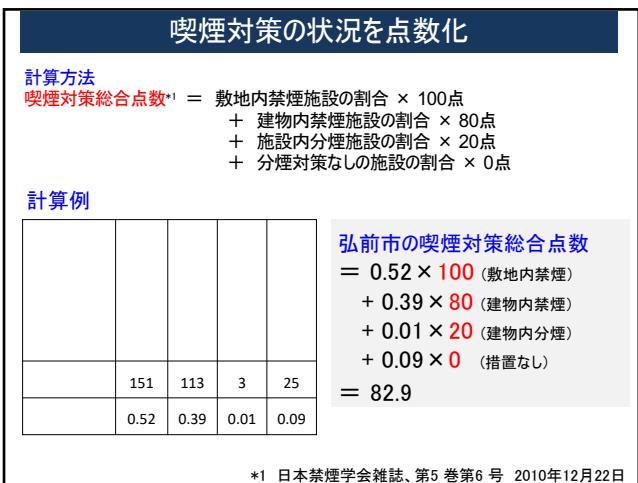
青森県内の公立学校・公共施設の喫煙対策の変遷

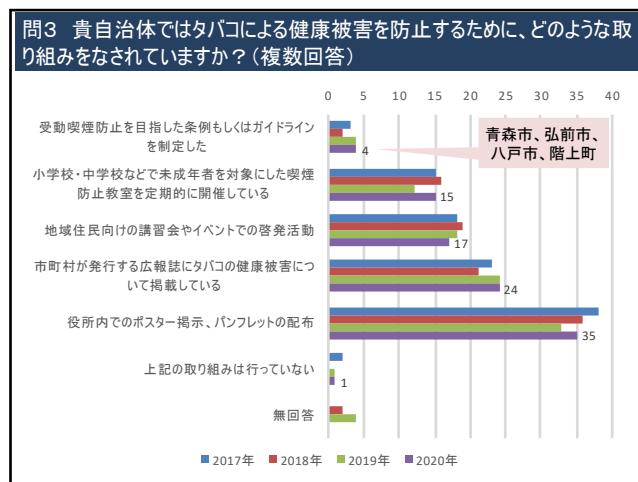
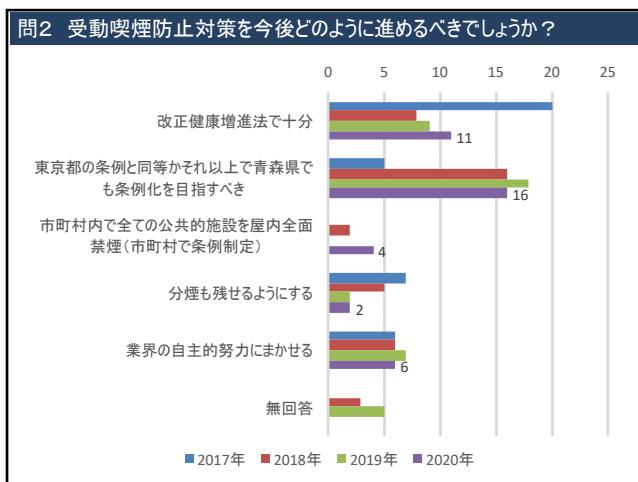
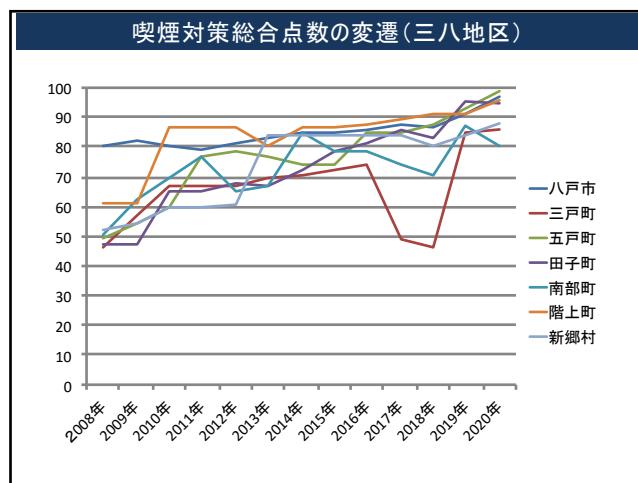
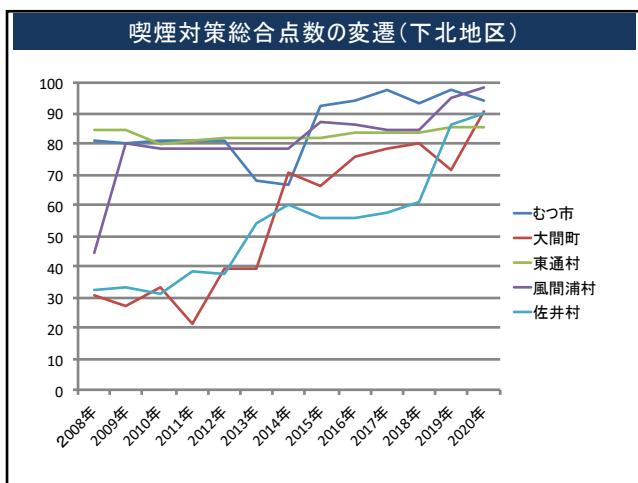
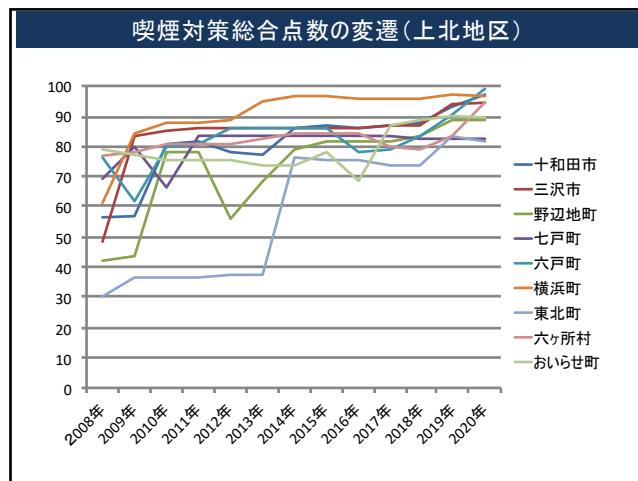
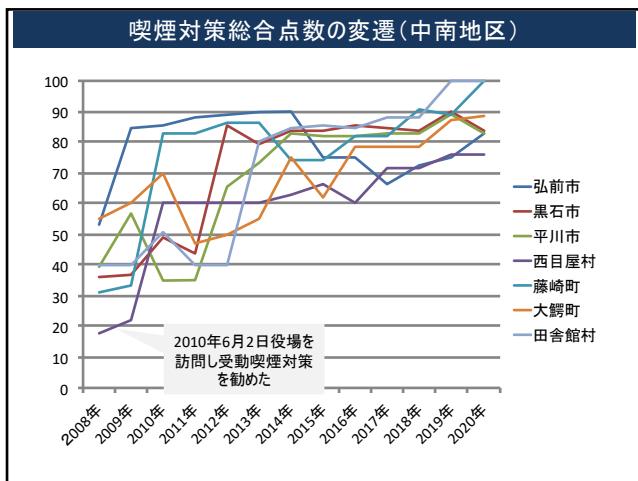


公立学校の喫煙対策の変遷









まとめ

- ・13年間で敷地内禁煙を実施する公共施設が大幅に増加し、自治体間の較差も縮小した。特に改正健康増進法の施行後に顕著であった。
- ・平内町、蓬田村、鶴田町、藤崎町、田舎館村が全ての施設で敷地内禁煙を達成した。
- ・県内に残存する施設内分煙(14設)および喫煙対策なし(11施設)を合計した25施設は、改正健康増進法に違反している。該当する11の自治体(県も含め)は、改正健康増進法に則り、早急に全ての公共施設を敷地内禁煙もしくは建物内禁煙とするべき。
- ・改正健康増進法で十分であると回答した自治体(11市町村)よりも、東京都が策定した条例と同等か、それ以上の内容で、青森県でも条例化を目指すべきと回答した自治体が多かった(16市町村)。
- ・小中学校における喫煙防止教室を定期的に実施している自治体は4割程(15市町村)であり、各自治体に対して実施を働きかける必要があると思われた。